JA研究募集案内

平成27年度JA研究表彰奨励事業:

JA全中では、JAに関する研究を振興・奨励するため、 昭和48年度からJAおよび協同組合に関する研究についての 研究費の一部助成を行っています。

つきましては、以下の実施要領を参照のうえご応募下さい。 また、適当な方があれば応募をおすすめくださるようあわせて お願い申し上げます。

全国農業協同組合中央会

I. JA研究奨励費の助成

JA運動の発展に寄与することをねらいとして、次の課題を研究しようとする方に対して、研究費の一部助成を行うものです。

(1) 助成の対象となる研究課題

特別研究課題

① 現代社会における農業協同組合(JA)の存在意議について 【解題】

わが国は人口減少時代に突入し、地方においては高齢化・人口減少等により地域社会の崩壊が危惧されている。また、TPP などの国際交渉により輸入農産物の更なる増加が予想され、今後のわが国農業への深刻な打撃を与えることが懸念される。こうした状況にあって「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」としてのJAの役割が期待されている。しかし、自主・自立である協同組合とは相容れない「農協改革」がすすめられようとしている。改めて、国民に対し「農業協同組合(JA)の存在意義」の理解を求めていくことが重要である。こうした中で、准組合員、地域住民を含めた地域社会においてJAが果たすべき役割について、提言いただきたい。

② 「農業者の所得増大と地域の活性化」を図るJAの戦略的行動について 【解題】

JAグループは、"自ら総合事業を展開し、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組む"ことを自己改革の基本的な考え方としている。JAグループは、これまで「農業振興と地域振興が一体となった」取り組みをすすめてきたが、さらに農業者の所得増大、農業生産の拡大とともに地方経済・社会・コミュニティの維持・発展に取り組む必要があるが、こうした戦略的な取り組みについて提言いただきたい。

一般研究課題

- ① 農業協同組合または協同組合に関するもの
- ② 協同組合教育の振興に関するもの
- ③ JA全国大会に関するもの

(2) 応募方法

この研究奨励費の助成を希望する方は、この冊子に編綴している申込書に記入し、 平成27年7月24日(金)【必着】までに(一社) J C総研へ申し込んで下さい。

(3) 応募資格

特別研究課題

- ✓ 将来とも日本においてJAに関する研究を続ける見込みがある方であれば資格は 問いません。
- ✓ グループでの応募においては、農業協同組合職員または農業協同組合関係研究機 関職員を1名以上加えることを推奨します。
- ✓ 「一般研究」との重複応募はできません。

一般研究課題

- ✓ 平成 27 年 5 月末現在 45 歳未満の方で、将来とも日本において J A に関する研究 を続ける見込みのある方
- ✓ 大学の教授およびこれと同等の職位にある方は対象になりません。
- ✓ JA職員の方は年齢は問いません。
- ✓ 平成22年度以降助成を受けた方は対象になりません。
- ✓ 「特別研究」との重複応募はできません

(4) 選考方法

助成を希望する方からの申し込みにもとづいて、選考委員会及び奨学委員会の審議を 経て選定します。

(5) 奨励の方法

選考の結果、適当と認めたものについては

- ✔ 特別研究では1件につき100万円以内
- ✔ 一般研究では1件につき50万円以内

を限度に本会の決定した基準にもとづいて研究奨励費を助成します。

(6) 選考結果の通知

選考の結果は、本会から応募者あて個別に通知するとともに日本農業新聞に掲載いた します。(平成27年11月中を予定)

(7) 研究成果の報告

研究奨励費をうけた方には、平成 28 年 2 月末までに奨励研究の進捗状況の中間報告をしていただきます。さらに、研究成果については、平成 28 年 12 月末までに所定の様式に従い、400 字詰め原稿用紙で特別研究 120 枚以内(図表を含む)、一般研究 60 枚以内(図表を含む)を目安にご提出いただきます(ワープロ等による提出も可)。

(8) 研究成果の公表

報告いただいた平成 27 年度の奨励研究の成果については、平成 29 年 12 月に発行する予定の『協同組合奨励研究報告』に掲載、公表することになります。

また、『協同組合奨励研究報告』に掲載、公表後、他に発表する場合においても事前に本会と協議した後に行うこととし、本会から「研究奨励費」の助成を受けたことを付記しなければなりません。

(9) 問合せ先

この事業についてお問い合わせは、次のいずれかにご連絡ください。

✓ JA全中 教育部

〒100-6837 東京都千代田区大手町 1-3-1 JAビル 36 階 TEL: 03-6665-6260 FAX: 03-3217-5073

✓ JC総研 協同組合研究部

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階 TEL: 03-6280-7254 (代表) FAX: 03-3268-8761

- ✓ 各JA都道府県中央会の教育担当部署
- ※ 応募された方の個人情報については、JA全中「個人情報保護方針」にもとづき厳正 に保持・管理いたします。

平成26年度JA研究奨励費助成対象研究

JA研究表彰奨励事業としてJA研究賞1件に対し副賞(500,000円)を贈呈するとともに、一般研究7件に対し研究費助成(3,471,000円)を行った。

(1) 平成 26 年度「JA研究賞」

「JA研究賞」

書	名	評伝 宮脇朝男 農協運動に命を捧げた男			
著	者	大金 義昭 著			
発	行	家の光協会 平成 25 年 10 月刊			
副	賞	500,000 円			

(2) 平成 26 年度「JA研究奨励 一般研究」助成対象研究

一般研究

一般研究1

/104-71 2 4	
氏 名	椿 真一
所 属	秋田県立大学
職名	助教
テーマ	新たな農業政策下におけるJAの担い手経営体育成・経営支援等 に関する研究
助成金額	480,000 円

一般研究 2

氏 名	及川 洋平			
所 属	所 属 岡山大学環境生命科学研究科			
職名	職 名 博士前期課程1年			
テーマ	農業協同組合における青年組織に期待される役割と課題— J A経営者を育成する機能に注目して—			
助成金額	500,000 円			

一般研究3

氏 名	熊倉 ゆりえ
所 属 明治大学商学部	
職名	助手
テーマ	「福祉社会」の構築に向けた協同組合教育の実態に関する研究
助成金額	491,000 円

一般研究4

氏 名	今野 聖士
所 属	北海道大学大学院農学研究院
職名	専門研究員
テーマ	農業雇用労働力の需給調整を中心とした地域的営農支援システム における農協の役割に関する研究
助成金額	500,000 円

一般研究 5

氏 名	堀部 篤		
所 属	東京農業大学食料環境経済学科		
職名	助教		
テーマ	若手中核農業者を支援する J A の営農経済事業改革—世代交代で 直面する農地利用調整と高付加価値型農産物マーケティングの連 結—		
助成金額	500,000 円		

一般研究 6

氏 名	申 錬鐵	
所 属	北海道大学大学院農学院	
職名	博士課程3年	
テーマ	養豚部門における農協の経済事業活性化戦略とその実態に関する研究―韓国の「ドットラム養豚農協」と「ブギョン養豚農協」を 事例に―	
助成金額	500,000 円	

一般研究7

氏 名	小川 真如
所 属 早稲田大学大学院	
職名	博士後期課程
テーマ	中山間地域における新規需要米生産の社会的意義とJAの機能・ 役割
助成金額	500,000 円

※所属・職名は申請時のものである

Ⅱ. 平成27年度JA研究奨励事業申込みの留意事項

[申込書の書き方について]

申込書の各項目については具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めませんのでこのスペース内に収まるようにお書き下さい。また、共同研究者については別紙に記入し、2名以上の場合は、コピーして記入して下さい。

なお、特別研究と一般研究では申込みが異なるのでご注意ください。

JA研究成果の表彰

本会では、JAに関する研究の成果についても次のような要領で表彰事業を行っています。

〔表彰の対象〕

平成 25 年 1 月以降平成 26 年 12 月末までの期間に、刊行あるいは発表された個人(複数の場合を含む)の J A に関する著書、研究論文等。

〔表彰の方法〕

すぐれたものを選考委員会及び奨学委員会の審議を経て選定し「JA研究賞」と副賞 (1件につき 50 万円以内)を贈呈します。

[研究論文等の送達]

大学・研究所あるいは個人等で発表された優れた研究成果(著書、論文、学術紀要等)がありましたら、(一社) J C総研までご送達ください。

平成27年度JA研究表彰奨励奨学委員会委員名簿

所 属	役 職	氏 名
全国農業協同組合連合会	参事	山中正文
全国共済農業協同組合連合会	常務理事	三間真一
農林中央金庫	常務理事	中島隆男
全国厚生農業協同組合連合会	常務理事	瀧 幹 男
一般社団法人 家の光協会	代表理事専務	下 川 正 志
株式会社 日本農業新聞	常務取締役	穴久保 光 雄
株式会社 農協観光	常務取締役	石 井 克 房
全国農業協同組合中央会	常務理事	加賀尚彦

平成27年度JA研究表彰奨励選考委員会委員名簿

所 属	役 職		氏	名	
東京農業大学	名誉教授	白	石	正	彦
岡山大学	教授	小	松	泰	信
神戸大学	教授	高	田		理
北海道大学	教授	坂	下	明	彦
J A全農	総合企画部次長	神	林	幸	宏
(一社) J A 共済総研	専務理事	塚	谷	治	次
(株)農林中金総合研究所	常任顧問	畄	Щ	信	夫
J A全中	教育部長	藤	井	目目	啓

諸申込書式

(別紙様式1-1)

平成 27 年度 J A 研究奨励事業応募申込書 (特別研究用)

整理No.			
登垤NU.			
	フリガナ()	住 所 〒
	氏 名		TEL
1. 申 請 者	 生年月日 年 月	日	TEL – – – FAX – –
共同研究の場合は責	略 歴		所属
任者のみを記入し、			
他は別の用紙に同様			職 名 勤務先 〒
に記入してくださ			所在地
٧٠°			771122
			TEL
			F A X — — —
2. 研究しようとする			
課 題 名			
3. 研究の目的と			
その特色			
(500字以内でお願			
いします)			
4.研究の方法			
5. 研 究 の スケジュール			

	(1)	調査費	
		○交通費	
		明細	
		○宿泊代	円
		○謝 金	
		○調査票印刷代・収集費	円
		○アルバイト代	
6. 研究費総額の概要	(2)	図書購入費	円
	(3)	その他の費用(具体的に)	円
		研究	費総額 円
	*	(1)は調査票印刷代・収集費を除き@ ×	人で書いてください。
7.この課題に関して			
他から研究助成等を			
受けている場合その			
概要			
8. これまでの			
研究歴、業績			
受けている場合その概要			

(備 考)

1. 申込書は、平成27年7月24日(金)までに下記あて提出して下さい。

(一社) J C総研 協同組合研究部

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階

TEL: 03-6280-7254, FAX: 03-3268-8761, E-MAIL ogawa@jc-so-ken.or.jp

- 2. 研究奨励費助成対象者は、選考のうえ決定し、応募者に連絡するとともに平成27年11月中に日本農業新聞紙上で公表する予定です。
- 3. 研究奨励費を受けた方は、平成28年2月末日までに研究の進捗状況について中間報告を提出いただきます。
- 4. さらに、平成 28 年 12 月末日までに研究成果を 400 字詰原稿用紙 **120 枚**以内(図表含む)にまとめて提出(ワープロ、MO、FD等による提出も可)いただきます。
- 5. 研究成果は「協同組合奨励研究報告」に掲載・公表するまでは原則的に他の研究誌や学会等には発表できません。
- 6. 申込書の各項目については、具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めていませんので、このスペース内に収まるようお書き下さい。

(別紙様式1-2)

平成 27 年度 J A研究奨励事業応募申込書 (一般研究用)

整理No.		
	フリガナ ()	住 所 〒
1. 申 請 者	氏 名	TEL
	生年月日 年 月 日	F A X — — —
共同研究の場合は責	略歷	所属
任者のみを記入し、		職名
他は別の用紙に同様		勤務先
に記入してくださ		所在地
V '0		
		TEL – –
		F A X — —
2. 研究しようとする		
課題名		
3. 研究の目的と その特色 (500字以内でお願いします)		
4. 研 究 の 方 法		
5. 研 究 の スケジュール		

	(1)	調査費			
		○交通費			円
		明細			
		○宿泊代			円
		○謝 金			円
		○調査票印刷代・収集費			円
		○アルバイト代			円
6. 研究費総額の概要	(2)	図書購入費			円
	(3)	その他の費用(具体的に)			円
			研究	費総額	円
	*	(1)は調査票印刷代・収集費を除き@	×	人で書いてください。	
7. この課題に関して					
他から研究助成等を					
受けている場合その					
概要					
8. これまでの					
研究歴、業績					

(備 考)

1. 申込書は、平成27年7月24日(金)までに下記あて提出して下さい。

(一社) J C総研 協同組合研究部

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階

TEL: 03-6280-7254, FAX: 03-3268-8761, E-MAIL ogawa@jc-so-ken.or.jp

- 2. 研究奨励費助成対象者は、選考のうえ決定し、応募者に連絡するとともに平成27年11月中に日本農業新聞紙上で公表する予定です。
- 3. 研究奨励費を受けた方は、平成28年2月末日までに研究の進捗状況について中間報告を提出いただきます。
- 4. さらに、平成 28 年 12 月末日までに研究成果を 400 字詰原稿用紙 **60 枚**以内(図表含む)にまとめて提出(ワープロ、MO、FD等による提出も可)いただきます。
- 5. 研究成果は「協同組合奨励研究報告」に掲載・公表するまでは原則的に他の研究誌や学会等には発表できません。
- 6. 申込書の各項目については、具体的に詳しく書いて下さい。なお、原則として別紙は認めていませんので、このスペース内に収まるようお書き下さい。

(別紙様式1-3)

平成 27 年度 J A 研究獎励事業応募者申込書

[共同研究者用]

整理No.		
	氏 名	住 所 〒
		TEL
共同研究者		FAX
2人以上いる場合はコピー	生年月日	所属
し、同様に記入して下ない。		
		職名
申請者氏名	器	御務先 干
		TEL
		FAX